

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年3月25日

【事業年度】 第45期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 富士変速機株式会社

【英訳名】 FUJI HENSOKUKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中島寿和

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀宏昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市中洲町18番地

【電話番号】 058 - 271 - 6521 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 志賀宏昭

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	6,194,932	5,771,433			
経常利益 (千円)	181,739	176,965			
当期純利益 (千円)	86,828	82,969			
純資産額 (千円)	9,233,057	9,393,103			
総資産額 (千円)	10,816,264	11,061,722			
1株当たり純資産額 (円)	544.90	554.76			
1株当たり当期純利益 (円)	4.30	4.46			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	85.4	84.9			
自己資本利益率 (%)	0.9	0.9			
株価収益率 (倍)	52.20	75.11			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	477,308	124,194			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,252	20,609			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	126,907	84,669			
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,775,935	2,794,850			
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数) (名)	171 (76)	176 (79)	()	()	()

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第43期より連結財務諸表を作成していないため、第43期以降に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(千円)	5,684,386	5,647,464	6,326,017	6,786,121	7,058,994
経常利益	(千円)	139,299	193,858	162,024	247,456	231,580
当期純利益	(千円)	65,685	105,032	81,393	114,522	122,523
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500	2,507,500
発行済株式総数	(株)	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000	17,955,000
純資産額	(千円)	9,187,947	9,375,405	9,291,090	9,250,269	9,140,565
総資産額	(千円)	10,698,636	11,043,934	10,869,606	11,251,261	11,352,649
1株当たり純資産額	(円)	542.55	553.78	549.19	546.79	540.34
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (2.50)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	3.37	5.83	4.81	6.77	7.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	85.9	84.9	85.5	82.2	80.5
自己資本利益率	(%)	0.7	1.1	0.9	1.2	1.3
株価収益率	(倍)	66.77	57.46	68.80	41.21	28.58
配当性向	(%)	148.2	85.8	103.9	103.4	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)			85,235	383,876	111,520
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)			81,425	52,170	159,803
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)			84,610	84,705	126,116
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)			2,478,833	2,830,174	2,655,775
従業員数 (ほか、平均臨時従業員数)	(名)	168 (73)	176 (79)	178 (85)	189 (75)	197 (74)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第42期以前は連結財務諸表を作成しているため、第43期以降は、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第43期よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、第42期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
5 第44期の1株当たり配当額7円には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和40年 1月	岐阜県岐阜市に資本金1,000万円で富士変速機株式会社を設立し、変速機の製造・販売を開始
40年 4月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設
41年 1月	東京都豊島区に東京営業所を開設(昭和54年12月 東京都渋谷区に移転(現 東日本営業部))
46年 4月	汎用減速機の製造・販売を開始
50年 6月	機械式立体駐車装置の製造・販売を開始
51年 3月	立川ブラインド工業株式会社と業務及び資本提携
53年 8月	電動シャッタ水圧開放装置の製造・販売を開始
58年 4月	可動間仕切装置の製造・販売を開始
平成 5年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
7年 5月	岐阜県美濃市にテクノパーク工場を新設
8年 1月	一級建築士事務所を開設
9年11月	大阪市中央区に大阪営業所を開設(平成14年 3月 閉鎖)
11年12月	タチカワテクノサービス株式会社を設立(現 非連結子会社)
13年 3月	国際規格ISO9001 2000版認証取得
19年 5月	国際規格ISO14001(美濃工場)認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、各種産業機械、電動シャッタ駆動装置等の変減速機を製造、販売しており、また、関連技術を応用した機械式立体駐車装置の設計、施工ならびに販売を行っております。さらにその他事業として可動間仕切の製造ならびに販売を行っております。なお、子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、現在実質的な営業活動を行っておらず、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業部門との関連は次のとおりであります。また、事業内容と事業部門の区分は同一であります。

[減速機関連事業]

当社は減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

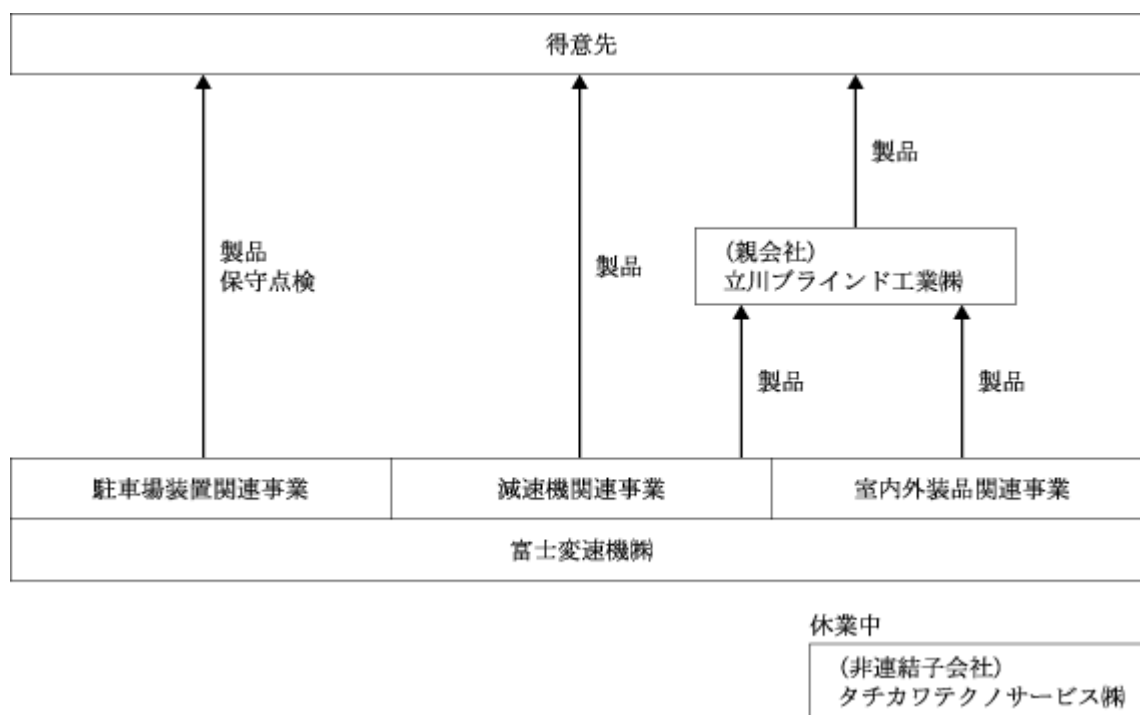
[駐車場装置関連事業]

当社は機械式立体駐車装置の設計、施工、販売ならびに保守点検業務を行っております。

[室内外装品関連事業]

当社が可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成20年12月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 立川プラインド工業(株) (注)2	東京都港区	4,475	室内外装品 関連事業		55.6	当社が製造する減速機および可動間仕切の販売 役員の兼任3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。
 2 有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
197 (74)	40.3	15.0	5,195

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国金融不安を背景とした世界的な金融危機による世界経済の減速が实体经济へ影響を及ぼし、世界同時株安や急激な円高の進行、資源高など不安定要素が重なり、企業収益の悪化から製造業を中心に設備投資の抑制や雇用調整の動きが加速し、実質所得の低迷で個人消費も弱含みとなるなど、年後半にかけて急速に景気後退感が強まる状況となりました。

当社関連の減速機業界においては、国内外の主要分野で設備投資意欲が冷え込み、減産の動きが広がるなど、産業機械関連においても機械受注が大幅に減少し、需要環境は厳しい状況で推移いたしました。また、立体駐車場業界においては、機械式駐車場の建築需要は比較的堅調なものの、改正建築基準法に伴う着工時期の遅延や不動産市況の悪化、原材料価格の高騰による建築コストの増加など懸念材料が見受けられました。

このような環境のもと、当社はコア技術を活かした製品開発と市場投入により、新たな販売領域の拡大を目指し、成長性のある事業戦略の展開と安定した収益基盤の確立を進めてまいりました。

減速機関連事業においては、製品開発のための積極的な設備投資を行い、独自のものづくり基盤の構築を進めたほか、原材料価格の値上がりに対処するための価格改定を行いました。年後半から足元の受注が減少するなど、厳しい事業環境を強いられました。また、駐車場装置関連事業においては、機械式駐車場の引き合い件数が増加するなか、主力製品であるパズルタワーを重点的に販促し、成長路線を見据えた営業力の強化と受注確保に注力してまいりました。このほか、室内外装品関連事業においては、スライディングドアの受注量の変動やあらゆる設計要求に対応した生産体制のもと、生産性の向上による収益確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,058百万円(前期比4.0%増)と増収となりました。損益面につきましては、駐車場装置関連事業においては、機械式駐車場の新規完工が増加するなど、総じて好調に推移したものの、減速機関連事業が原材料調達価格の度重なる値上げで製造コストが上昇したほか、企業の設備投資の減少が受注に影響するなど、採算面で厳しい状況となり、営業利益は206百万円(前期比6.9%減)となりました。また、経常利益は231百万円(前期比6.4%減)、当期純利益は122百万円(前期比7.0%増)となりました。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

首都圏で開催された展示会に新製品「V P型小型ギヤードモータ」ならびに「V X - H型サーボ用高精度減速機」を出展し市場投入したほか、得意分野である特殊減速機の提案強化など、製品認知度の向上とお客様のニーズの把握により、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は3,233百万円(前期比0.9%減)となりました。営業損益につきましては、他社との競合のなか、継続的なV E活動など原価低減に努めましたが、原材料価格の上昇や展示会費用の増加を補えず、37百万円の損失(前期は13百万円の損失)となりました。

[駐車場装置関連事業]

機械式駐車場の引き合い件数の増加により、安定した受注量を確保しながら、主力製品であるパズルタワーの新規完工が一部計画を上回る進捗を見せたほか、改造・改修工事が増加したことにより、売上高は3,071百万円(前期比13.4%増)となりました。営業利益につきましては、受注量の増加に伴う施工体制の拡充など、コスト上昇要因があったものの、売上高が増加した結果、209百万円(前期比20.1%増)となりました。

[室内外装品関連事業]

企業業績の悪化を背景に建築着工が低水準となり、各種スライディングドアシリーズの受注が減少するなど、売上高は754百万円(前期比7.7%減)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上に取り組んだものの、原材料価格の上昇や特殊製品対応などが影響し、34百万円(前期比43.3%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、2,655百万円(前期末2,830百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が174百万円減少したことによるものであります。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、111百万円の増加(前事業年度は383百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額143百万円、たな卸資産の増加額388百万円、法人税等の支払額131百万円等による減少があった一方で、税引前当期純利益234百万円、減価償却費205百万円、仕入債務の増加額323百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、159百万円の減少(前事業年度は52百万円の増加)となりました。

これは主に、貸付けの回収による収入75百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出234百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、126百万円の減少(前事業年度は84百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金(記念配当を含む)の支払125百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高または施工高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,230,712	99.1
駐車場装置関連事業	3,301,003	99.6
室内外装品関連事業	754,230	92.3
合計	7,285,946	98.6

(注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,142,794	95.2	337,469	78.8
駐車場装置関連事業	5,058,408	152.4	4,307,616	185.6
室内外装品関連事業	754,230	92.3		
合計	8,955,433	120.4	4,645,085	169.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前期比(%)
減速機関連事業	3,233,576	99.1
駐車場装置関連事業	3,071,187	113.4
室内外装品関連事業	754,230	92.3
合計	7,058,994	104.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度			当事業年度		
相手先	販売高(千円)	割合(%)	相手先	販売高(千円)	割合(%)
富士電機モータ(株)	846,099	12.5	富士電機モータ(株)	784,667	11.1
立川ブラインド工業(株)	834,581	12.3	立川ブラインド工業(株)	769,817	10.9

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社におきましては、企業の設備投資や生産活動が停滞するなか、産業機械の受注減少、不動産市況の悪化、建設業界の着工物件減少など、一段と厳しさを増す経営環境が予測されますが、このような環境下においても、安定的な収益を確保するため、従来のビジネスモデルを見直し、当社の強みを活かした新しい事業戦略の立案と実践を目指してまいります。また、各事業部門が内在するリスクや課題を的確に認識し、その対策や解決に向けた迅速な行動をもって、経営目標の達成に邁進してまいります。

平成21年度におきましては、事業環境が大きく変化している現状を捉え、お客様中心の経営を強く認識し、新しいビジネスモデルの構築や付加価値を生む効果的な経営資源の投入により、新たな市場領域の拡大を図り、需要変動に対応できる確固たる経営基盤の確立を目指してまいります。また、経営効率を高めるため、お客様のニーズの製品化から市場投入までをスピーディーに対応し、製造・技術・販売・管理をはじめ全ての部門が業務改革を推進し、コスト最適化と労働生産性の向上に取り組んでまいります。このほか、業務の適正を確保するための内部統制システムの構築と運用を着実に進め、社会から信頼される企業活動を実践してまいります。

減速機関連事業では、常にお客様の視点でものづくりを行い、当社の強みを活かした特殊減速機の開発や小型減速機の多様化を図り、お客様への提案機会を増やすとともに、目先の原価低減課題にも迅速に対応し、コスト競争力を高め、シェア拡大と収益改善に取り組んでまいります。駐車場装置関連事業では、市場環境の変化に絶えず注視しながら、機械式駐車場の建築コスト低減と先行管理の徹底により、引き合い案件の獲得と受注案件の完工が確実に行える体制を構築し、安定した収益確保に努めてまいります。室内外装品関連事業では、既存製品の設計・仕様の見直しを行い、市場ニーズに適合した製品改良を進めてまいります。

品質方針として、「品質第一主義を経営の原点と捉え、5Sの精神にのっとり、生産性と生産技能の向上を図り、お客様と社員が一体となった安全で安心できる製品づくりを目指す」を掲げ、主に次の課題に取り組んでまいります。

- 製品開発から販売までのプロセスと品質を強化し、お客様本位のものづくりを行う。
- 次代の事業基盤を確かなものにするための新しいビジネスモデルの構築にチャレンジする。
- 生産性の向上や原価低減活動を継続し、時間管理の徹底による業務の効率化を推進する。
- 公的資格の修得や固有技能の伝承に取り組み、生産技術者を育成し、現場力を向上する。
- 各事業部門の課題の「見える化」を行い、業績に連動させた改善活動を展開する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰

当社は機械式立体駐車装置や減速機など主要製品の原材料として鋼材や特殊鋼などを使用しております。これらは国内外の急激な需要増加や市況の変化などにより、著しい需給逼迫や価格高騰の懸念があり、現在、複数の仕入先から値上げ要請を受けるなど、調達価格の高騰による製造コストの上昇が避けられない状況であります。当社としては、生産性の向上や継続的なコストダウンの推進による原価低減に努めておりますが、原材料調達価格の高騰が長期化した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争の激化

当社の機械式立体駐車装置や減速機の販売は、民間設備投資や公共事業投資など建設業界の景気動向の影響を受けることがあります。特に駐車場装置関連事業においては、他社との激しい価格競争や鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇などにより、受注価格や採算面で厳しい案件が発生することがあります。当社としては、原価低減によるコスト競争力の強化に努めておりますが、著しい市場価格の変動により価格競争力が低下した場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社は顧客満足と評価を得る製品の提供を品質保証の原点と考え、品質確保に努めるとともに信頼性の向上と品質管理に重点を置き取り組んでおります。しかしながら、将来にわたって製品に重大な欠陥が

発生しない保証はありません。予期せぬ事情により重大な製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用が生じるとともに当社製品の信頼性や評価を低下させ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社は生産拠点を東海地区(岐阜県美濃市)に有しております。この地域において大規模な地震等の災害が発生した場合には、その程度によっては生産設備や操業に重大な支障を来すとともにその復旧に多額の費用が生じ、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、中期的な展望のもと、「環境」「福祉」を製品開発のキーワードに、社会環境や市場経済の変化に対応できる確かな技術力と創造力をベースとし、付加価値のある製品開発とお客様の理想を形にするものづくりで、産業から暮らしの分野まで、常に多様化する顧客ニーズに応えるべく、顧客満足が得られる新しいアイデアの製品化と既存製品の改良および生産技術の発展向上に努めております。

体制としては、技術部、技術設計部を中心に営業部門、製造部門と連携を図り、市場での競争優位性を発揮し、顧客価値の向上と新たな需要を創出すべく新分野の研究に取り組むとともに、得意分野において独自の設計・加工技術を活かした研究開発活動を推進しております。

当事業年度における研究開発費は60百万円であり、事業部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

[減速機関連事業]

減速機関連事業においては、多様化するメカトロニクスに対応するため、長年培ってきた歯車技術を活かし、さまざまな用途・仕様・環境に適合したオリジナル製品の開発に注力し、品質・価格・機能において、お客様の要求に応えられるものづくりを行っております。

当事業年度では、減速構造に三点遊星方式を採用し、モータと同心軸で使い易さを追求した「小型ギヤードモータVPシリーズ」(出力40W～90W、減速比1/5～1/240)を開発したほか、サーボモータ専用の減速機で、部品の高精度加工により低バックラッシュで低騒音を実現した「サーボ用高精度減速機VX-Hシリーズ」(出力0.1kW～0.75kW、減速比1/5～1/100)を開発し、平成20年6月に開催された第12回機械要素技術展や平成20年10月に開催された第11回関西機械要素技術展に出展し、平成20年11月に発売いたしました。これらは、特定有害物質の使用制限に関する『RoHS指令』に対応した製品であります。

また、『RoHS指令』対応については、その対象を標準製品である「VX/VCSシリーズ」にも拡大(一部機種を除く)するなど、環境にやさしい製品開発に取り組んでおります。

このほか、当社の得意分野である特殊製品の設計・技術開発力を活かした鉄道遮断機用、レントゲン台車用、駐車場ゲート用などの特殊減速機を開発、改良しました。

当事業に係る研究開発費は26百万円であります。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業においては、機械式立体駐車装置の軽量化、低コスト化等のための開発、改良を行い、お客様の要求に対応した形態での製品開発に努め、優れた耐震性・ハイスピード・環境にやさしい省エネ設計により、市場競争力の強化を図っております。

当事業年度では、立体駐車場のバリアフリー認定を取得した福祉駐車装置『ウェルポート・パズルタワーF』の「中間乗込式」タイプを開発し、立体駐車場工業会および国土交通省の認定を取得いたしました。その他の方式として、「90度乗込式」の開発を進めるなど、「クルマ社会・高齢化社会を快適に」をテーマに、あらゆる車室配置計画に対応できるバリアフリー認定機種種の拡充に取り組んでおります。

また、パズルタワーのバリエーションとして「前面空地利用型、複列車室」タイプを開発し、立体駐車場工業会の認定を取得するなど、さまざまな設置条件や用途においても選択可能な製品の開発を進めております。

このほか、製品の設計から開発、制御まで組織的に対応できる体制のもと、各種駐車装置の品質の安定と安全対策に取り組ましました。

当事業に係る研究開発費は34百万円であります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の遮音性・操作性・意匠性の向上を見据えた開発、改良に注力し、性能と品質の向上に取り組んでおります。当事業年度では、既存の各種スライディングドアシリーズの更なる品質の安定を図る改良や製品仕様の多様化に対応した設計・開発に取り組ましました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析については、財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当事業年度末における資産、負債及び純資産の計上、当事業年度における収益、費用の計上については、過去の実績や現況に応じて合理的と考えられる基準による見積り及び判断を行っております。

なお、この財務諸表の作成にあたって重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は前事業年度比4.0% (272百万円) 増の7,058百万円と増収となりました。

減速機関連事業においては、産業用機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は前事業年度比0.9% (27百万円) 減の3,233百万円となりました。また、駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの新規完工が一部計画を上回ったほか、改造・改修工事が増加したことにより、売上高は前事業年度比13.4% (363百万円) 増の3,071百万円となりました。このほか、室内外装品関連事業においては、各種スライディングドアシリーズの受注が減少したことにより、売上高は前事業年度比7.7% (63百万円) 減の754百万円となりました。

売上総利益及び営業利益

売上総利益は、減速機関連事業において、原材料調達価格の度重なる値上げで製造コストが上昇したほか、受注が減少するなど、採算面で厳しい状況となりましたが、駐車場装置関連事業において、機械式駐車場の新規完工が増加するなど、売上、受注とも堅調に推移したことなどにより前事業年度比2.0% (19百万円) 増の1,019百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、製品認知度向上のための展示会出展を継続し、積極的な販促活動を行ったことなどにより、812百万円(前事業年度は777百万円)となりました。

この結果、営業利益は前事業年度比6.9% (15百万円) 減の206百万円となりました。

なお、事業部門別の業績については、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、受取利息ならびに受取配当金が増加したことなどにより54百万円(前事業年度は45百万円)となりました。

営業外費用は、たな卸資産廃棄損が増加したことなどにより29百万円(前事業年度は20百万円)となりました。

この結果、経常利益は前事業年度比6.4%(15百万円)減の231百万円となりました。

特別損益、法人税等及び当期純利益

特別損益は、固定資産除売却損が減少した一方で、投資有価証券売却益が発生したことなどにより2百万円の利益(前事業年度は6百万円の損失)となりました。

法人税等は、課税所得が減少したことにより111百万円(前事業年度は126百万円)となりました。なお、税引前当期純利益に対する法人税等の負担率は前事業年度に比べ4.8ポイント減少し47.7%となりました。

この結果、当期純利益は前事業年度比7.0%(8百万円)増の122百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は前事業年度に比べ47銭増加し7円24銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べ174百万円減少し2,655百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では111百万円の資金の増加となりました。

これは主に、駐車場装置関連事業で受注残高の増加などによるたな卸資産の増加や法人税等の支払による資金の減少があった一方で、仕入債務の増加や税引前当期純利益、減価償却費等による資金の獲得があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では159百万円の資金の減少となりました。

これは主に、貸付けの回収による収入があった一方で、減速機関連事業や室内外装品関連事業における部品加工機械装置など有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度では126百万円の資金の減少となりました。

これは主に、記念配当を含む株主配当金の支払を行ったことによるものであります。

資金需要及び資金調達

営業活動における資金需要は、主に受注、生産、販売活動に必要な運転資金など経常的な支出によるものであり、投資活動における資金需要は、主に製品開発や生産性・品質の向上を目的とした設備投資によるものであります。また、財務活動における資金需要は、主に株主配当金の支払に充当するためのものであります。

運転資金、設備投資資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を源泉に自己資金で賄うことを原則としており、当事業年度末において有利子負債はありません。

なお、借入金による資金調達を行う場合には、その時の金融情勢や金利動向等を勘案のうえ、適宜合理的に決定していくこととしております。

(4) 当事業年度末の財政状態の分析

資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ101百万円増加し11,352百万円となりました。

流動資産は、主に駐車場装置関連事業における売上高の増加などにより売上債権が246百万円増加したことや受注残高の増加などでたな卸資産が388百万円増加した一方で、現金及び預金が174百万円、ファクタリング債権を含む未収入金が167百万円減少したほか、兄弟会社に対する貸付金の回収や更新で短期貸付金が347百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ33百万円減少し7,382百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が設備投資の増加があったものの減価償却の進行もあり26百万円減少したことや保有株式の株価下落により投資有価証券が177百万円減少した一方で、長期貸付金が272百万円、繰延税金資産が62百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ134百万円増加し3,969百万円となりました。

負債

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べ211百万円増加し2,212百万円となりました。

流動負債は、主に未払金が36百万円減少したことや課税所得の減少により未払法人税等が25百万円減少したこと、また、駐車場工事に係る前受代金が65百万円減少した一方で、流動資産と同様に駐車場装置関連事業における受注残高の増加などで支払手形が153百万円、買掛金が28百万円、工事未払金が167百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ211百万円増加し1,934百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付引当金が6百万円減少した一方で、役員退職慰労引当金が6百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ微増の277百万円となりました。

純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ109百万円減少し9,140百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が4百万円減少したことや保有株式の株価下落によりその他有価証券評価差額金が105百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末に比べ1.7ポイント減少し80.5%となりました。

また、1株当たり純資産は前事業年度末に比べ6円45銭減少し540円34銭となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因としては、原材料価格の高騰、価格競争の激化、製品の品質、自然災害等のリスクなどがあります。

なお、各々の内容については、「4 [事業等のリスク]」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、生産性と品質の向上、原価低減などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資の総額は177百万円であり、事業部門別の設備投資の概要は次のとおりであります。

減速機関連事業においては、新製品の生産体制を確立するため、部品加工機械装置など美濃工場における生産設備関連を中心に139百万円の投資を実施いたしました。

駐車場装置関連事業においては、展示会用のパズルタワー立体模型(可動式)など10百万円の投資を実施いたしました。

室内外装品関連事業においては、可動間仕切の部品加工機械装置など27百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (岐阜県岐阜市)	管理部門 減速機 関連事業 駐車場装置 関連事業	その他設備	114,460	4,061	257,032 (3,077)	12,713	388,268	74 〔11〕
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	178,459	274,311	207,724 (21,033)	51,296	711,792	84 〔51〕
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業 室内外装品 関連事業	生産設備	595,080	91,890	1,071,616 (39,193)	12,076	1,770,663	23 〔12〕

(注) 1 上記金額は帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	省電力設備	1式	12年間	6,048	52,920

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
美濃工場 (岐阜県美濃市)	減速機 関連事業	生産設備	163,000		自己資金	平成21年 6月	平成21年 10月	品質向上 原価低減 生産性向上
テクノパーク 工場 (岐阜県美濃市)	駐車場装置 関連事業	生産設備	73,000		自己資金	平成21年 9月	平成21年 9月	品質向上 原価低減

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,955,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,955,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年2月21日	4,655	17,955		2,507,500		3,896,950

(注) 額面普通株式1株を1.35株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		16	10	60	3		1,332	1,421	
所有株式数 (単元)		26,234	368	99,014	704		53,085	179,405	14,500
所有株式数 の割合(%)		14.62	0.21	55.19	0.39		29.59	100.00	

(注) 1 自己株式1,038,523株は、「個人その他」に10,385単元及び「単元未満株式の状況」に23株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式450株は、「その他の法人」に4単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
立川ブラインド工業株式会社	東京都港区三田3丁目1番12号	9,393	52.31
富士変速機取引先持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,039	5.78
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	526	2.93
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	437	2.43
富士変速機従業員持株会	岐阜県岐阜市中洲町18番地	361	2.01
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	334	1.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	223	1.24
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	221	1.23
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	171	0.95
郷 健二	岐阜県岐阜市	150	0.83
計		12,859	71.61

(注) 当社は自己株式1,038千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.78%)を所有しておりますが、上記表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,038,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,902,000	169,020	
単元未満株式	普通株式 14,500		
発行済株式総数	17,955,000		
総株主の議決権		169,020	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士変速機株式会社	岐阜県岐阜市中洲町18番地	1,038,500		1,038,500	5.78
計		1,038,500		1,038,500	5.78

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	846	217
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	50	13		
保有自己株式数	1,038,523		1,038,523	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要な政策と位置づけ、各事業年度の業績や経営体制の強化、さらには今後の事業展開に必要な内部留保の充実など、総合的に勘案のうえ、安定した配当を継続することを基本方針とし、節目では記念配当を実施してまいりました。

内部留保資金については、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える所存であります。

当社の剰余金の配当については、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に規定しております。

また、期末配当の基準日は毎年12月31日とする旨を定款に規定し、株主総会で決議しておりますので、毎事業年度に中間配当と期末配当の2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき、前事業年度に実施いたしました記念配当の一部を普通配当に組み入れ、中間配当金として1株当たり3円を実施し、また、期末配当金についても1株当たり3円を実施いたしました。この結果、配当性向は82.8%、純資産配当率は1.1%となりました。

(注) 当事業年度を基準日とする剰余金の配当についての取締役会または株主総会の決議年月日ならびに各決議ごとの配当金の総額および1株当たりの配当額は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年8月8日 取締役会決議	50,750	3.00
平成21年3月24日 株主総会決議	50,749	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	290	410	405	354	300
最低(円)	215	223	291	262	201

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	290	296	297	285	240	229
最低(円)	254	260	251	210	216	201

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		中島 寿和	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成11年3月 平成11年4月 平成13年3月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年8月	立川ブラインド工業株式会社入社 当社取締役 当社取締役パーキング営業部長 当社常務取締役パーキング営業推進担当兼パーキング営業部長 当社常務取締役営業本部長兼パーキング工務部・パーキング技術部担当兼業務管理部長 当社代表取締役社長兼営業本部長 当社代表取締役社長(現)	1	7.4
取締役	管理部長兼 監査室担当	志賀 宏昭	昭和34年9月5日生	昭和58年4月 平成15年3月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年1月 平成21年3月 平成21年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社管理本部経理部長代行兼経理課長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社東京支店東京業務部長兼業務課長 同社管理本部経理部長 タチカワテクノサービス株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役管理部長兼監査室担当(現)	1	
取締役	減速機事業 部長兼減速機事 業部本社営業部 長兼業務 管理部管掌	小島 俊彦	昭和22年1月9日生	昭和44年3月 平成9年3月 平成12年2月 平成13年4月 平成13年7月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成17年8月 平成18年9月 平成19年3月 平成19年10月 平成21年1月	当社入社 当社取締役製造本部長兼製造本部製造部長 当社取締役製造部長兼製造二課長 当社取締役製造部長兼製造二課長兼技術部担当 当社取締役製造部長兼技術部担当 当社取締役減速機営業部担当兼技術部担当 当社取締役減速機営業部長 タチカワテクノサービス株式会社取締役(現) 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長兼業務管理部長 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長 当社取締役減速機事業部長兼業務管理部管掌 当社取締役減速機事業部長兼減速機事業部本社営業部長兼業務管理部管掌(現)	1	22.1
取締役	製造部長兼 美濃工場長	井本 明	昭和29年9月1日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社新潟工場製造管理課長 当社製造部長補佐 当社製造部長補佐兼製造計画室長兼美濃工場長 当社取締役製造部長兼美濃工場長(現)	1	0.5
取締役	技術部長	足立 高則	昭和29年7月18日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成11年4月 平成15年10月 平成16年3月 平成17年2月	当社入社 当社製造本部副本部長兼生産管理部長 当社技術部長 当社技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長兼商品企画課長 当社取締役技術部長(現)	1	7.2
取締役	パーキング事業 部長兼パーキン グ事業部本社営 業部長	中村 秀夫	昭和25年2月19日生	昭和47年7月 平成8年12月 平成10年1月 平成16年3月 平成17年8月 平成19年3月 平成19年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社法人営業部パーキング営業課長 当社営業本部パーキング営業部次長兼東京営業課長 当社営業本部パーキングシステム部営業部長 当社パーキング事業部営業部長 タチカワテクノサービス株式会社取締役(現) 当社取締役パーキング事業部長兼パーキング事業部本社営業部長(現)	1	0.5
取締役	品質保証部長	小酒井 延雄	昭和25年11月24日生	昭和44年3月 平成14年1月 平成15年3月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年3月	当社入社 当社製造部製造一課長 当社製造部副本部長兼製造一課長 当社製造部副本部長 当社品質保証部長 当社取締役品質保証部長(現)	1	6.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		國米利政	昭和34年6月26日生	昭和62年1月 平成11年2月 平成11年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成16年7月 平成17年3月 平成20年4月 平成20年8月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社滋賀工場長 当社監査役 立川ブラインド工業株式会社取締役 製造本部長兼製造計画室長 当社取締役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締役 製造本部長 同社取締役製造本部長兼製造計画 室長 立川機工株式会社代表取締役社長 立川ブラインド工業株式会社常務 取締役製造本部長兼製造計画室長 兼技術本部管掌 同社常務取締役製造本部長兼技術 本部長(現)	1		
常勤監査役		西澤義治	昭和19年2月16日生	昭和40年12月 平成9年3月 平成9年4月 平成10年3月 平成12年1月 平成12年5月 平成13年3月 平成16年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 当社取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務減速機営業部 担当 当社専務取締役減速機営業推進・ 減速機営業部担当 当社取締役減速機営業推進・減速 機営業部担当 当社常勤監査役(現) タチカワテクノサービス株式会社 監査役(現)	2		
監査役		竹中伸也	昭和31年7月18日生	昭和54年4月 平成13年11月 平成17年6月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年3月 平成21年1月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社経営企画室長代行 同社経営企画室長 同社管理本部長兼社長室長 当社監査役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締 役管理本部長兼社長室長 同社取締役管理本部長兼人事部長 兼社長室長(現)	3		
監査役		阿保晴也	昭和28年5月17日生	昭和54年4月 平成13年2月 平成18年4月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年3月 平成20年8月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社技術開発部長 同社技術本部長代行兼技術開発部 長 同社技術本部長兼技術開発部長 当社監査役(現) 立川ブラインド工業株式会社取締 役技術本部長兼技術開発部長 同社取締役技術開発部長(現)	3		
監査役		宮川青二	昭和26年6月1日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成15年1月 平成21年1月 平成21年3月	立川ブラインド工業株式会社入社 同社東京支店新潟地区支店長 同社関東支店長 同社名古屋支店長(現) 当社監査役(現)	4		
計							43.9	

- (注) 1 取締役國米利政氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役竹中伸也、監査役阿保晴也、監査役宮川青二の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役でありま
す。
- 1 代表取締役、各取締役の任期は、平成21年3月24日開催の第45期定時株主総会終結の時から平成23年3月開催
予定の第47期定時株主総会終結の時までの2年であります。
- 2 常勤監査役西澤義治氏の任期は、平成20年3月25日開催の第44期定時株主総会終結の時から平成24年3月開催
予定の第48期定時株主総会終結の時までの4年であります。
- 3 監査役竹中伸也、監査役阿保晴也の両氏の任期は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会終結の時から
平成23年3月開催予定の第47期定時株主総会終結の時までの4年であります。
- 4 監査役宮川青二氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成21年3月24日開催の第45
期定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成24年3月開催予定の第48期定時株主総会
終結の時までであります。

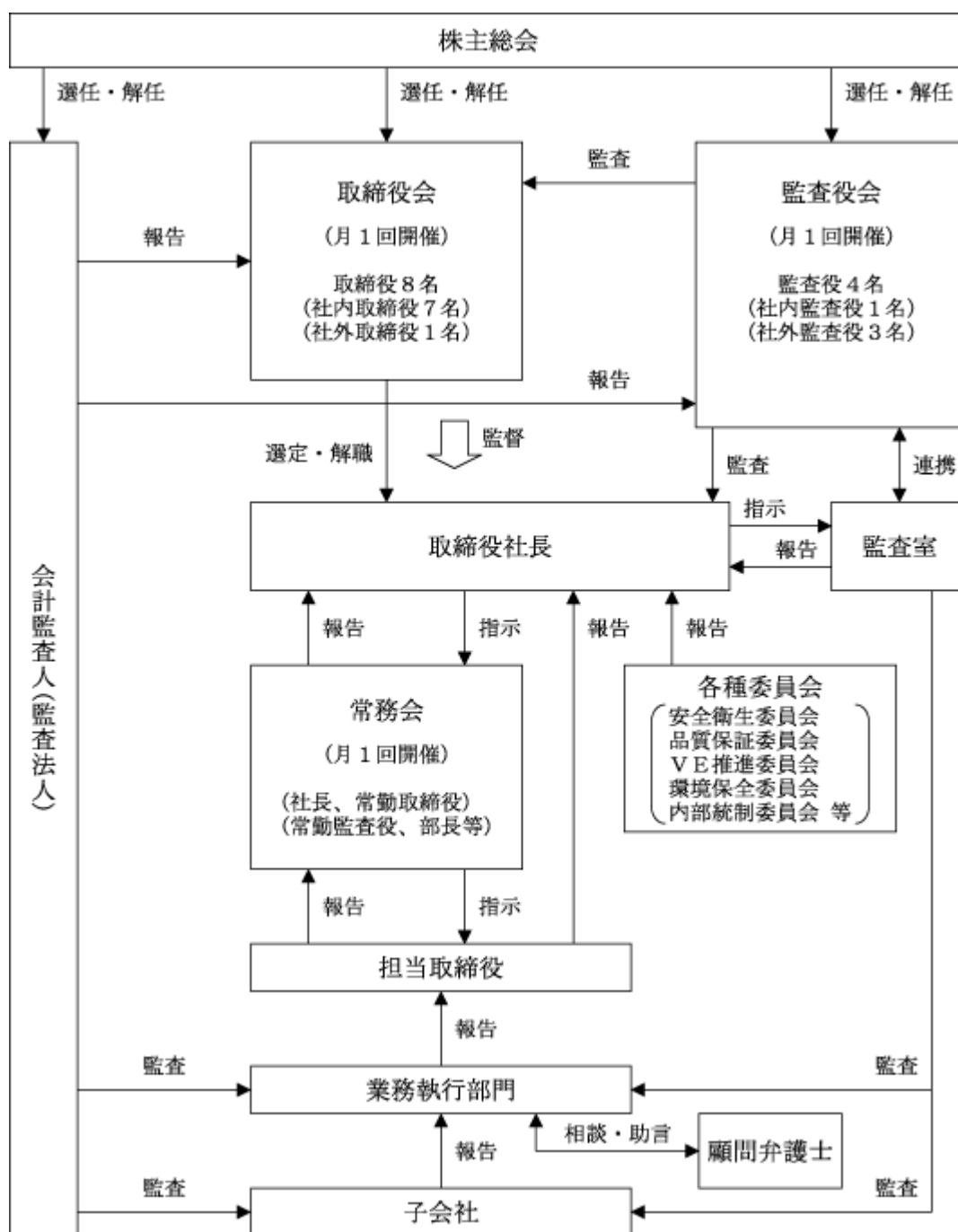
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力の強化と企業倫理の確立に努めております。

(2) 会社の機関の内容

平成21年3月25日現在の当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は次のとおりであります。



当社は監査役制度を採用しております。

取締役会

取締役会は、法令・定款で定められた事項および経営全般に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長等で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき重要事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

平成21年3月25日現在の取締役は、社外取締役1名(非常勤)を含む8名であります。

監査役会

監査役会は、原則月1回開催し、取締役の職務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。また、監査役は取締役会に出席するほか、常勤監査役は常務会など重要な会議に出席し意見を述べるなど、会社の意思決定の状況や経営の監視を行っております。

平成21年3月25日現在の監査役は、社外監査役3名(非常勤)を含む4名であります。

(3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月の会社法施行に伴い、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。この基本方針につきましては、平成21年2月の取締役会において、反社会的勢力排除に向けた考え方ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制整備の方針を明文化するため、一部改定いたしました。

コーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取り組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に取り組んでおります。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、業務執行上で発生する諸事案については、必要に応じて顧問弁護士等からも適宜アドバイスを受けております。

このほか、当社は、コーポレート・ガバナンスの機能充実、リスク管理体制の整備等を目的に、各種委員会を設置しております。主な委員会の概要は次のとおりであります。

(安全衛生委員会)

職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、原則月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

(品質保証委員会)

製品の品質向上および信頼される製品の提供を実現するため、原則月1回開催し、必要な措置を講じております。

(V E推進委員会)

V E手法を柱とするコスト低減活動を推進し、生産性の向上および競争力の強化を図るため、定期的に関催しております。

(環境保全委員会)

環境問題への取り組み強化を図るため、定期的に関催し、環境保全のしくみの構築と製品サービスへの展開により、環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業として環境にやさしい生産方法の確立に取り組んでおります。平成19年5月には、主力工場である美濃工場において、環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』を認証取得いたしました。

(内部統制委員会)

金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、平成20年1月に「内部統制委員会」を発足し、全社的な取り組みのもと、財務報告の信頼性ならびに適正性を確保するための社内体制の整備にあっております。

(4) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査は内部監査部門として社長直轄の監査室(1名)を設置し、年間監査計画に基づき業務執行の適正性および妥当性につき、内部監査を行っております。

監査役監査は監査役会が定めた監査役監査の基準、監査の方針および職務の分担等に従い、重要な決裁書類等を閲覧するほか、会社業務および財産状況を調査し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行を監査しております。

また、監査役は会計監査人が定めた監査計画の内容等について意見交換を行い、中間期末および期末棚卸については、両者の立会で実施するほか、会計監査人から必要に応じて監査結果の報告および説明を受けるなど、相互連携を図っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく監査のほか、内部統制について適宜、助言を受けております。

なお、同監査法人または業務執行社員と当社との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度において、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数および会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 堀 幸造氏(継続監査年数 7年)

指定社員 業務執行社員 桑原 雅行氏(継続監査年数 3年)

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 4名

その他 3名

(6) 役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役 8名 39,320千円

監査役 4名 14,562千円

(うち社外役員 4名 6,660千円)

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2 取締役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額1億1,000万円以内と決議いただいております。
3 監査役の報酬限度額は、平成19年3月23日開催の第43期定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。
4 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金の繰入額9,560千円(取締役7,400千円、監査役2,160千円)が含まれております。
5 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額6,132千円(取締役5,700千円、監査役432千円)が含まれております。

(7) 監査報酬の内容

当事業年度における当社会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

あずさ監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 12,800千円

上記以外の業務に基づく報酬 3,600千円

(8) 社外取締役および社外監査役と会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、立川ブラインド工業株式会社を親会社とするグループの1社として、減速機関連事業、駐車場装置関連事業、室内外装品関連事業を展開しており、一部減速機を電動ブラインドの部品として親会社へ販売しております。また、可動間仕切の製造を行い親会社へ販売しております。

立川ブラインド工業株式会社は、当社の議決権の55.6%を所有しております。

平成21年3月25日現在の親会社との人的関係につきましては、当社の社外取締役1名が親会社の取締役であり、当社の社外監査役3名のうち、2名が親会社の取締役、1名が親会社の従業員であります。社外取締役については、職務執行の監督機能を強化し経営の透明性を確保するため、また、取締役会の一層の活性化を図るため、社外監査役については、独立性および客観性を確保し、コーポレート・ガバナンスの機能強化・充実を図ることを目的に就任を要請したものであります。

なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(9) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、12名以内とする旨を定款に定めております。

(10) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(11) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)および当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

子会社であるタチカワテクノサービス株式会社は、現在休業中であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,830,174		2,655,775	
2 受取手形	1,3	587,034		616,000	
3 売掛金	1	541,439		527,877	
4 完成工事未収入金	1	312,717		543,832	
5 製品		72,695		69,831	
6 原材料		346,977		376,387	
7 仕掛品		476,848		532,654	
8 未成工事支出金		851,366		1,157,035	
9 貯蔵品		14,453		15,143	
10 前渡金		14,829		24,938	
11 前払費用		16,898		19,263	
12 繰延税金資産		28,771		31,114	
13 短期貸付金		387,000		40,000	
14 未収入金	2	939,892		772,423	
15 その他		3,742		8,284	
貸倒引当金		8,452		7,748	
流動資産合計		7,416,388	65.9	7,382,813	65.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,265,488		2,280,901	
減価償却累計額		1,334,491	930,997	1,386,263	894,637
(2) 構築物		241,784		238,511	
減価償却累計額		209,440	32,343	209,679	28,831
(3) 機械及び装置		1,969,074		2,040,243	
減価償却累計額		1,606,762	362,312	1,670,553	369,690
(4) 車両運搬具		15,491		14,331	
減価償却累計額		14,716	774	13,758	573
(5) 工具器具及び備品		552,019		587,898	
減価償却累計額		482,122	69,896	511,812	76,086
(6) 土地		1,557,896		1,557,896	
有形固定資産合計		2,954,220	26.3	2,927,715	25.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		21,241		18,634	
(2) 電話加入権		1,863		1,863	
無形固定資産合計		23,104	0.2	20,498	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		656,524		479,078	
(2) 関係会社株式		50,000		50,000	
(3) 出資金		4,840		4,840	
(4) 長期貸付金				272,000	
(5) 長期前払費用		417		6,220	
(6) 繰延税金資産		41,952		104,030	
(7) 差入保証金		4,875		6,844	
(8) 積立保険料		90,570		91,057	
(9) その他		12,668		12,668	
貸倒引当金		4,300		5,116	
投資その他の資産合計		857,548	7.6	1,021,622	9.0
固定資産合計		3,834,873	34.1	3,969,836	35.0
資産合計		11,251,261	100.0	11,352,649	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		755,139		908,538	
2		305,640		333,732	
3		106,224		273,820	
4		178,594		143,549	
5		82,226		56,900	
6		7,110		16,034	
7		5,943		6,056	
8		194,042		128,971	
9		22,491		19,243	
10		1,141			
11		3,568		3,769	
12		28,641		29,529	
13		10,260		9,560	
14		22,592		4,935	
		流動負債合計	15.3	1,934,640	17.0
固定負債					
1		244,055		237,990	
2		29,292		35,424	
3		4,028		4,028	
		固定負債合計	2.5	277,443	2.5
		負債合計	17.8	2,212,084	19.5
(純資産の部)					
株主資本					
1		2,507,500	22.3	2,507,500	22.1
2 資本剰余金					
(1)		3,896,950		3,896,950	
(2)				4	
		資本剰余金合計	34.6	3,896,954	34.3
3 利益剰余金					
(1)		244,337		244,337	
(2)					
		別途積立金		2,450,000	
		繰越利益剰余金		247,716	
		利益剰余金合計	26.2	2,942,054	25.9
4		197,436	1.7	197,644	1.7
		株主資本合計	81.4	9,148,863	80.6
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
		96,846	0.8	8,297	0.1
		評価・換算差額等合計	0.8	8,297	0.1
		純資産合計	82.2	9,140,565	80.5
		負債及び純資産合計	100.0	11,352,649	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)						
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)				
売上高	1										
1 製品売上高		4,078,866	6,786,121	100.0	3,987,807	7,058,994	100.0				
2 完成工事高		2,707,254			3,071,187						
売上原価											
1 製品売上原価											
(1) 期首製品たな卸高		72,811			72,695						
(2) 当期製品製造原価		3,559,639			3,505,140						
小計		3,632,451			3,577,836						
(3) 期末製品たな卸高		72,695			69,831						
合計		3,559,755			3,508,004						
2 完成工事原価		2,227,006			5,786,762			85.3	2,531,634	6,039,638	85.6
売上総利益											
製品売上総利益		519,111							479,802		
完成工事総利益		480,248			999,359			14.7	539,553	1,019,355	14.4
販売費及び一般管理費											
1 役員報酬及び従業員 給料手当	282,384			287,718							
2 貸倒引当金繰入額	84			256							
3 賞与引当金繰入額	6,901			7,263							
4 役員賞与引当金繰入額	10,260			9,560							
5 退職給付費用	8,862			10,269							
6 役員退職慰労引当金 繰入額	5,548			6,132							
7 法定福利・厚生費	53,407			59,282							
8 通信交通費	49,740			53,872							
9 販売手数料	6,356			9,026							
10 支払手数料	25,012			22,140							
11 運搬費	40,099			40,197							
12 減価償却費	13,962			13,956							
13 製品等保証引当金繰入額	2,090			1,536							
14 研究開発費	51,360			60,708							
15 その他	221,330	777,399	11.4	230,710	812,630	11.5					
営業利益		221,959	3.3	206,725		2.9					

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		8,281			10,617		
2 受取配当金		8,889			10,726		
3 特許権使用料		840					
4 作業屑売却代金		20,002			22,658		
5 その他		7,952	45,964	0.6	10,698	54,702	0.8
営業外費用							
1 たな卸資産廃棄損		20,263			29,238		
2 その他		205	20,468	0.3	608	29,847	0.4
経常利益			247,456	3.6		231,580	3.3
特別利益							
1 固定資産売却益	3				1,203		
2 貸倒引当金戻入益		707					
3 投資有価証券売却益	1		707	0.0	3,900	5,103	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	5,448			2,103		
2 固定資産売却損	5	1,386	6,834	0.0	133	2,236	0.0
税引前当期純利益			241,329	3.6		234,446	3.3
法人税、住民税及び 事業税		114,484			106,946		
法人税等調整額		12,321	126,806	1.9	4,977	111,923	1.6
当期純利益			114,522	1.7		122,523	1.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費	2		2,103,437	56.9	2,166,055	58.9	
労務費			716,043	19.4	671,989	18.3	
経費							
1 外注加工費			368,990		335,657		
2 運搬費			77,524		67,903		
3 賃借料			23,861		22,789		
4 減価償却費		149,981		158,597			
5 その他		257,167	877,526	23.7	254,108	839,056	22.8
当期総製造費用	3		3,697,007	100.0	3,677,102	100.0	
期首仕掛品たな卸高			509,438		476,848		
他勘定振替高			169,957		116,155		
期末仕掛品たな卸高			476,848		532,654		
当期製品製造原価			3,559,639		3,505,140		

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

2 労務費には次の引当金繰入額を含んでおります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	13,329千円	13,536千円

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
未成工事支出金	158,404千円	93,527千円
営業外費用(たな卸資産廃棄損)	11,553千円	22,628千円
合計	169,957千円	116,155千円

工事原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		350,084	15.7	558,086	22.0
外注費		1,399,338	62.8	1,429,408	56.5
経費 (うち人件費)		477,583 (277,915)	21.5 (12.5)	544,138 (318,773)	21.5 (12.6)
合計		2,227,006	100.0	2,531,634	100.0

(注) 機械式立体駐車装置の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

なお、自社工場において、現場施工の前工程である部材加工と下組みを実施しているため、原価は工場と現場の双方で発生することになります。工場から工事現場への材料供給は総合原価計算に準じた予定価額で振替え、実際額との差額は、期末において完成工事原価と未成工事支出金に配賦処理しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	222,137	2,916,475	197,235	9,123,690
事業年度中の 変動額									
剰余金の配当						84,588	84,588		84,588
当期純利益						114,522	114,522		114,522
自己株式の取得								201	201
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)									
事業年度中の 変動額合計 (千円)						29,934	29,934	201	29,732
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	197,436	9,153,422

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	167,400	167,400	9,291,090
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			84,588
当期純利益			114,522
自己株式の取得			201
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	70,553	70,553	70,553
事業年度中の 変動額合計 (千円)	70,553	70,553	40,821
平成19年12月31日 残高 (千円)	96,846	96,846	9,250,269

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950		3,896,950	244,337	2,450,000	252,071	2,946,409	197,436	9,153,422
事業年度中の 変動額										
剰余金の配当							126,878	126,878		126,878
当期純利益							122,523	122,523		122,523
自己株式の取得									217	217
自己株式の処分			4	4					9	13
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)										
事業年度中の 変動額合計(千円)			4	4			4,355	4,355	208	4,559
平成20年12月31日 残高 (千円)	2,507,500	3,896,950	4	3,896,954	244,337	2,450,000	247,716	2,942,054	197,644	9,148,863

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	96,846	96,846	9,250,269
事業年度中の 変動額			
剰余金の配当			126,878
当期純利益			122,523
自己株式の取得			217
自己株式の処分			13
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 (純額)	105,143	105,143	105,143
事業年度中の 変動額合計 (千円)	105,143	105,143	109,703
平成20年12月31日 残高 (千円)	8,297	8,297	9,140,565

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		241,329	234,446
2 減価償却費		200,772	205,597
3 貸倒引当金の増減額		622	111
4 製品等保証引当金の増減額		1,509	200
5 賞与引当金の増加額		520	888
6 役員賞与引当金の増減額		2,930	700
7 退職給付引当金の減少額		6,291	6,064
8 役員退職慰労引当金の増加額		3,448	6,132
9 固定資産除売却損益		6,834	1,033
10 投資有価証券売却益			3,900
11 受取利息及び受取配当金		17,170	21,344
12 売上債権の増減額		322,675	143,340
13 たな卸資産の増加額		461,398	388,710
14 仕入債務の増加額		161,607	323,842
15 その他		18,962	15,186
小計		472,086	223,378
16 利息及び配当金の受取額		16,905	19,925
17 法人税等の支払額		105,115	131,783
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		383,876	111,520
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		33,066	234,140
2 有形固定資産の売却による収入		600	2,114
3 無形固定資産の取得による支出		6,108	7,126
4 投資有価証券の取得による支出			9,095
5 投資有価証券の売却による収入			15,900
6 貸付けの回収による収入		92,000	75,000
7 その他		1,253	2,455
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		52,170	159,803
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額		84,504	125,912
2 自己株式の取得による支出		201	217
3 その他			13
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		84,705	126,116
現金及び現金同等物の増減額			
		351,341	174,399
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,478,833	2,830,174
現金及び現金同等物の期末残高			
		2,830,174	2,655,775

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (4) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 製品等保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 同左 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が3,693千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,071千円減少しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得したものは、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が9,130 千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が11,639千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>367,927千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>82,776千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>167千円</td> </tr> </table>	受取手形	367,927千円	売掛金	82,776千円	完成工事未収入金	167千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>306,201千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>81,762千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>367千円</td> </tr> </table>	受取手形	306,201千円	売掛金	81,762千円	完成工事未収入金	367千円
受取手形	367,927千円												
売掛金	82,776千円												
完成工事未収入金	167千円												
受取手形	306,201千円												
売掛金	81,762千円												
完成工事未収入金	367千円												
<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額938,027千円が含まれております。</p>	<p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額769,776千円が含まれております。</p>												
<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,576千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,576千円	<p>3 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,314千円</td> </tr> </table>	受取手形	10,314千円								
受取手形	10,576千円												
受取手形	10,314千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>833,891千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>689千円</td> </tr> </table>	製品売上高	833,891千円	完成工事高	689千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上高</td> <td>769,308千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td>508千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>3,900千円</td> </tr> </table>	製品売上高	769,308千円	完成工事高	508千円	投資有価証券売却益	3,900千円														
製品売上高	833,891千円																								
完成工事高	689千円																								
製品売上高	769,308千円																								
完成工事高	508千円																								
投資有価証券売却益	3,900千円																								
<p>2 研究開発費の総額 51,360千円</p>	<p>2 研究開発費の総額 60,708千円</p>																								
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,203千円</p>																								
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,756千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>73千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,092千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>105千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,421千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,448千円</td> </tr> </table>	建物	1,756千円	構築物	73千円	機械及び装置	2,092千円	車両運搬具	105千円	工具器具及び備品	1,421千円	合計	5,448千円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>14千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>163千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>806千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,065千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,103千円</td> </tr> </table>	建物	14千円	構築物	163千円	機械及び装置	806千円	車両運搬具	54千円	工具器具及び備品	1,065千円	合計	2,103千円
建物	1,756千円																								
構築物	73千円																								
機械及び装置	2,092千円																								
車両運搬具	105千円																								
工具器具及び備品	1,421千円																								
合計	5,448千円																								
建物	14千円																								
構築物	163千円																								
機械及び装置	806千円																								
車両運搬具	54千円																								
工具器具及び備品	1,065千円																								
合計	2,103千円																								
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,386千円</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 133千円</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,100	627		1,037,727

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 627株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	42,294	2.50	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	42,293	2.50	平成19年6月30日	平成19年9月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおります。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,955,000			17,955,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,037,727	846	50	1,038,523

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 846株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 50株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	76,127	4.50	平成19年12月31日	平成20年3月26日
平成20年8月8日 取締役会	普通株式	50,750	3.00	平成20年6月30日	平成20年9月16日

(注) 平成20年3月25日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、創業60周年記念配当 2.00円を含んでおりません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,749	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	15,480	12,685	2,795	機械及び装置	15,480	15,265	215
車両運搬具	42,072	18,916	23,155	車両運搬具	38,748	22,831	15,916
工具器具 及び備品	72,576	13,608	58,968	工具器具 及び備品	79,315	20,311	59,004
合計	130,128	45,209	84,918	合計	133,543	58,407	75,135
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			15,866千円	1年内			14,125千円
1年超			69,051千円	1年超			61,010千円
合計			84,918千円	合計			75,135千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			15,235千円	支払リース料			16,411千円
減価償却費相当額			15,235千円	減価償却費相当額			16,411千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	366,657	527,424	160,767
(2) 債券			
(3) その他			
小計	366,657	527,424	160,767
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他			
小計			
合計	366,657	527,424	160,767

2 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	29,100
(2) 優先出資証券	100,000

当事業年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	26,532	49,981	23,448
(2) 債券			
(3) その他			
小計	26,532	49,981	23,448
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	340,124	302,901	37,222
(2) 債券			
(3) その他			
小計	340,124	302,901	37,222
合計	366,657	352,882	13,774

2 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	26,195
(2) 優先出資証券	100,000

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)
非上場株式	15,900	3,900
合計	15,900	3,900

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>742,035千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>446,474千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>295,560千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>51,504千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上純額(+ +)</td><td>244,055千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>244,055千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>36,218千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>14,759千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>11,011千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>8,032千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>47,998千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	742,035千円	年金資産	446,474千円	未積立退職給付債務(+)	295,560千円	未認識数理計算上の差異	51,504千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上純額(+ +)	244,055千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	244,055千円	勤務費用	36,218千円	利息費用	14,759千円	期待運用収益	11,011千円	数理計算上の差異の費用処理額	8,032千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	47,998千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>760,147千円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>412,027千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務(+)</td><td>348,120千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>110,130千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上純額(+ +)</td><td>237,990千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金(-)</td><td>237,990千円</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>37,528千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>14,841千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>11,162千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>9,270千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (+ + + +)</td><td>50,477千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td></td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10年</td></tr> </table>	退職給付債務	760,147千円	年金資産	412,027千円	未積立退職給付債務(+)	348,120千円	未認識数理計算上の差異	110,130千円	未認識過去勤務債務	千円	貸借対照表計上純額(+ +)	237,990千円	前払年金費用	千円	退職給付引当金(-)	237,990千円	勤務費用	37,528千円	利息費用	14,841千円	期待運用収益	11,162千円	数理計算上の差異の費用処理額	9,270千円	過去勤務債務の費用処理額	千円	退職給付費用 (+ + + +)	50,477千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	742,035千円																																																																												
年金資産	446,474千円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	295,560千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	51,504千円																																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																																												
貸借対照表計上純額(+ +)	244,055千円																																																																												
前払年金費用	千円																																																																												
退職給付引当金(-)	244,055千円																																																																												
勤務費用	36,218千円																																																																												
利息費用	14,759千円																																																																												
期待運用収益	11,011千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	8,032千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	47,998千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の処理年数																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
退職給付債務	760,147千円																																																																												
年金資産	412,027千円																																																																												
未積立退職給付債務(+)	348,120千円																																																																												
未認識数理計算上の差異	110,130千円																																																																												
未認識過去勤務債務	千円																																																																												
貸借対照表計上純額(+ +)	237,990千円																																																																												
前払年金費用	千円																																																																												
退職給付引当金(-)	237,990千円																																																																												
勤務費用	37,528千円																																																																												
利息費用	14,841千円																																																																												
期待運用収益	11,162千円																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	9,270千円																																																																												
過去勤務債務の費用処理額	千円																																																																												
退職給付費用 (+ + + +)	50,477千円																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	2.0%																																																																												
期待運用収益率	2.5%																																																																												
過去勤務債務の処理年数																																																																													
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 11,387千円</p> <p>未払事業税 8,405千円</p> <p>その他 8,977千円</p> <p>繰延税金資産合計 28,771千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 28,771千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,036千円</p> <p>役員退職慰労引当金 11,646千円</p> <p>減価償却費 8,233千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,208千円</p> <p>その他 603千円</p> <p>繰延税金資産小計 126,352千円</p> <p>評価性引当額 20,479千円</p> <p>繰延税金資産合計 105,873千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 63,921千円</p> <p>繰延税金資産の純額 41,952千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 63,921千円</p> <p>繰延税金負債合計 63,921千円</p> <p>繰延税金資産との相殺 63,921千円</p> <p>繰延税金負債の純額 千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 11,741千円</p> <p>未払事業税 6,621千円</p> <p>その他 12,751千円</p> <p>繰延税金資産合計 31,114千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,114千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 94,625千円</p> <p>役員退職慰労引当金 14,084千円</p> <p>減損損失累計額 5,623千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,476千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 3,208千円</p> <p>減価償却費 949千円</p> <p>その他 2,979千円</p> <p>繰延税金資産小計 126,947千円</p> <p>評価性引当額 22,917千円</p> <p>繰延税金資産合計 104,030千円</p> <p>繰延税金負債との相殺 千円</p> <p>繰延税金資産の純額 104,030千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 3.3%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 1.7%</p> <p>評価性引当額の増加額 5.5%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%</p> <p>住民税均等割等 3.4%</p> <p>役員賞与引当金繰入超過額 1.6%</p> <p>評価性引当額の増加額 1.0%</p> <p>その他 0.4%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%</p>

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当社は、関連会社がないため該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業㈱	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有) 55.94	転籍1 兼任3 出向1	製品の販売	減速機、可動間仕切の販売	833,891	受取手形及び売掛金	450,653
								工事の請負	689	受取手形及び完成工事未収入金	218

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
- (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金	333,000
										長期貸付金	
								利息の受取	4,205	前受収益	985
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	兼任1	運転資金の貸付	資金の貸付		短期貸付金	54,000
										長期貸付金	
								利息の受取	1,092	前受収益	156

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	4,475,000	室内外装品関連事業	(被所有) 55.57	転籍1 兼任3 出向1	製品の販売	減速機、可動間仕切の販売	769,308	受取手形及び売掛金	387,835
								工事の請負	508	受取手形及び完成工事未収入金	472
								投資有価証券の譲渡	15,900		
								投資有価証券売却益	3,900		

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し、価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。
 - (2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに、折衝の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は現金及び手形であります。
 - (3) 投資有価証券の譲渡価格は、時価純資産方式に基づく正味価値により決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	300,000	室内外装品関連事業	(被所有) 0.00	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	312,000	短期貸付金	40,000
										長期貸付金	272,000
								利息の受取	3,963	未収収益	227
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武市	300,000	室内外装品関連事業	なし	なし	運転資金の貸付	資金の貸付			
								利息の受取	363		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	546円79銭	1株当たり純資産額	540円34銭
1株当たり当期純利益	6円77銭	1株当たり当期純利益	7円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,250,269	9,140,565
普通株式に係る純資産額(千円)	9,250,269	9,140,565
普通株式の発行済株式数(千株)	17,955	17,955
普通株式の自己株式数(千株)	1,037	1,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,917	16,916

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	114,522	122,523
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,522	122,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,917	16,916

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)愛知銀行	21,627	147,712
(株)十六銀行	162,366	68,843
(株)大垣共立銀行	160,000	67,040
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	61,500	33,763
(株)住生活グループ	9,754	13,460
(株)名古屋銀行	21,000	10,353
(株)岐阜銀行	235,600	8,952
(株)みずほフィナンシャルグループ	10.7	2,757
(株)ブイ・アール・テクノセンター	300	15,000
岐阜関開発(株)	1	9,095
信友興業(株)	10	1,100
長良川鉄道(株)	20	1,000
立体駐車場整備(株)	10,000	0
計	682,188.7	379,078

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岐阜信用金庫(優先出資証券)	50,000	100,000
計	50,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,265,488	15,763	350	2,280,901	1,386,263	52,108	894,637
構築物	241,784		3,273	238,511	209,679	3,347	28,831
機械及び装置	1,969,074	105,595	34,426	2,040,243	1,670,553	96,614	369,690
車両運搬具	15,491		1,160	14,331	13,758	147	573
工具器具及び備品	552,019	56,007	20,128	587,898	511,812	48,504	76,086
土地	1,557,896			1,557,896			1,557,896
建設仮勘定		72,989	72,989				
有形固定資産計	6,601,753	250,355	132,326	6,719,783	3,792,067	200,722	2,927,715
無形固定資産							
ソフトウェア				74,829	56,195	9,733	18,634
電話加入権				1,863			1,863
無形固定資産計				76,693	56,195	9,733	20,498
長期前払費用	417	7,109	1,306	6,220			6,220
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期償却額の配賦内訳

製造費用	158,597千円
工事費用	33,043千円
販売費及び一般管理費	13,956千円
研究開発費	4,859千円
	<u>210,456千円</u>

3 長期前払費用の当期減少額は、前払費用(流動資産)への振替額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,752	8,564	144	8,308	12,864
製品等保証引当金	3,568	1,536	1,335		3,769
賞与引当金	28,641	29,529	28,641		29,529
役員賞与引当金	10,260	9,560	10,260		9,560
役員退職慰労引当金	29,292	6,132			35,424

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替え等に伴う減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	606
預金の種類	
当座預金	67,353
普通預金	885,428
定期預金	1,700,000
その他預金	2,386
小計	2,655,168
合計	2,655,775

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	306,201
山形建設(株)	38,220
(株)銭高組	36,800
(株)熊谷組	34,860
第一建設工業(株)	32,287
その他	167,631
合計	616,000

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年12月	10,314
平成21年1月	81,623
2月	96,140
3月	149,426
4月	193,530
5月	84,555
6月	408
合計	616,000

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	81,762
富士電機モータ(株)	68,069
ダイドー(株)	54,618
トステム鈴木シャッター(株)	49,806
三和シャッター工業(株)	36,968
その他	236,652
合計	527,877

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
541,439	4,187,197	4,200,758	527,877	88.8	46.7

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 完成工事未収入金
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本パーキング(株)	101,709
小湊鐵道(株)	94,500
清水建設(株)	94,500
日精(株)	67,872
J F Eエンジニアリング(株)	45,885
その他	139,365
合計	543,832

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
312,717	3,223,747	2,992,632	543,832	84.6	48.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

e 製品

区分	金額(千円)
減速機類	69,831
合計	69,831

f 原材料

区分	金額(千円)
素材	68,313
モータ	117,978
その他購入部品	190,095
合計	376,387

g 仕掛品

区分	金額(千円)
減速機類	330,562
可動間仕切装置	70,956
機械式立体駐車装置	131,136
合計	532,654

h 未成工事支出金

区分	金額(千円)
機械式立体駐車装置	1,157,035
合計	1,157,035

i 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包材	3,876
補助材料	2,186
消耗用工具	5,348
その他	3,732
合計	15,143

j 未収入金

相手先	金額(千円)
住生活グループファイナンス(株)	267,549
富士電機フィアス(株)	187,922
りそな決済サービス(株)	160,395
S M B C ファイナンスサービス(株)	133,009
浜銀ファイナンス(株)	20,769
その他	2,776
合計	772,423

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)真成	133,983
ガイドー(株)	76,738
東新鉄建(株)	72,502
中部富士電機(株)	45,829
(株)本田プレス製作所	36,068
その他	543,416
合計	908,538

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月	155,942
2月	190,867
3月	270,138
4月	230,400
5月	54,956
6月	6,233
合計	908,538

b 買掛金

相手先	金額(千円)
富士電機モータ(株)	49,631
(株)真成	39,548
ガイドー(株)	21,969
三木プーリ(株)	15,526
日興精機(株)	9,728
その他	197,327
合計	333,732

c 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)シーディック	30,224
大鉄産業(株)	20,228
東新鉄建(株)	18,217
(株)石原工業	17,458
(有)光映工業	10,508
その他	177,183
合計	273,820

d 設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイドー(株)	4,935
合計	4,935

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年1月	4,935
合計	4,935

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告の方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 電子公告掲載の当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 http://www.fujihensokuki.co.jp/kessan/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年12月19日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規定の改訂を行い、株券の種類および株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

- 2 当会社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株式取扱規定に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第44期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月26日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第45期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月22日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月25日

富士変速機株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社
員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月24日

富士変速機株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社
員 公認会計士 堀 幸 造
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士変速機株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士変速機株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。